

【参 考 資 料】

1. プレ協議会論点整理表 1
2. 有識者論点意見照会の結果報告 3
3. 事前送付資料に対する委員等からのコメント 13
4. 国土形成計画シンポジウム概要報告 18

論点整理表

論点(提出された論点を整理し記入)	九州らしさとの関係	全国テーマとの関係(専門委員会論点)
1. 災害が多発する九州でどこでも安全・安心で豊かな暮らしができる ・ICTによる防災・治安の安全・安心の確保 ・地域コミュニティを核とした地域防災力や地域防犯力の向上 ・危機管理体制の充実・強化 ・地域に応じた災害発生時の救援体制の構築 ・福祉、医療等の社会サービス(水準、エリア等)の設定 ・適切な救急医療を受けることのできる体制づくり ・救急患者の症状等に応じた効率的な急患搬送体制の整備 ・国レベルでのリスク分散・リダンダンシー確立への貢献 ・アジアをにらんだ国土基盤づくり(東日本、西日本のツイン化) ・国土の補強及び災害情報の提供によるリスク回避・軽減 ・農地の保全 ・災害を防ぐ森林の保全・再生と林業の支援	九州らしさとの関係 自然災害が多い 地理的制約が多い	
2. 自然が豊富な九州の環境保全と都市活動との共存 ・エコツーリズム、グリーンツーリズムなどの体験型観光・交流の推進 ・都市と農山漁村との交流活動 ・こだわりの旅の創出と情報発信 ・豊かな地域資源などを活用した魅力的なライフスタイルを確立する場としての個性ある地域づくり ・定年後の団塊世代が田舎で再び活躍できる「人生二毛作」 ・農林漁業で再チャレンジできる「スローライフ&ジョブ」 ・二地域居住	都市と自然が身近	①ライフスタイル・生活関係(8号)
3. 九州の豊かな自然環境とふるさと景観の保全・活用 ・野生動植物の多様性の保全 ・流域単位・生態系単位など広域的観点での水環境・森林環境等の保全 ・環境学習・環境教育の充実とエコツーリズムの推進 ・自然にやさしい海づくり・川づくり ・ユニバーサルデザインのまちづくり ・美しいまちなみ景観の創出 ・コンパクトシティの推進 ・食の安全・安心の確保 ・水資源の確保 ・九州圏の環境負荷の最小化(資源循環型社会、環境配慮型交通体系) ・ICTを駆使した環境配慮型社会づくり	都市と自然が近接	⑤持続可能な国土管理関係(8号)
4. 文化を活かした地域活性化・交流人口の拡大 ・観光・産業・文化など様々な側面からの「交流人口」の増加 ・地域が持つ豊かな自然・伝統文化等の地域資源の活用 ・文化遺産・産業遺産の活用 ・農水産物をはじめとする特産品のブランド化の推進 ・食と農、観光(癒し)に関する効果的な情報発信方策 ・伝統工芸の育成・振興 ・観光を担う人材の育成 ・産業を支える人材の育成と供給 ・少子高齢社会に対応できる社会基盤の整備と地域活力の維持 ・低成長または少子高齢社会に対応できる既存ストックの活用 ・九州圏内における自立地域社会形成のための一体化の推進	都市と自然が身近 地理的制約が大きい	③自立地域社会関係(4号)
5. 九州の豊かな自然を生かした国際観光の振興 ・国際的グリーンツーリズム ・陸海空の国際交流機能を強化 ・学術・文化・歴史・教育などの多様な交流 ・ICTによる観光情報の発信の強化 ・外国人の受入れ環境の整備・向上 ・国際的に活躍できる人材の育成	都市と自然が身近 アジアに近い	②産業展望・東アジア連携関係(7号)
6. 産業における国際競争力の確保及び向上 ・品質面での競争力(技術開発と技能向上) ・コスト面での競争力(物流機能の強化・規制緩和の促進・既存基盤の活用) ・環境配慮 ・日本(九州)にしかできないものづくり ・政治的・経済的に安定した日本(九州)の強みの活用	一国に匹敵する地域ポテンシャル	②産業展望・東アジア連携関係(5号)
7. 自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望 ・産業クラスター計画の推進 ・「ものづくり力」の強化と九州のマザー工場化 ・優秀な海外人材の活用促進 ・アジアとの新たな水平分業の仕組みづくり ・県境を越えた自動車産業の連携と域内調達率の向上 ・ICTによる生産性の向上	一国に匹敵する地域ポテンシャル	②産業展望・東アジア連携関係(5号)
8. 自立的な九州ブロックの形成を促進する都市機能の向上 ・拠点都市の積極的な役割と都市圏の連携 ・住民の国際交流の充実と国際力の強化、外国人の生活環境の向上 ・交流人口を拡大させるビジネスインダストリーの振興 ・ブロック全体に大きな経済波及効果をもたらす空港、港湾の整備	一国に匹敵する地域ポテンシャル	③自立地域社会関係(4号)
9. 近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築 ・九州の地理的優位性の活用 ・東アジアを意識する国土構造への転換 ・機能集積と発展可能性のある拠点都市の活用 ・アジア効果がブロック内に確実に届く社会資本整備の仕組み ・アジアとの緊密なネットワーク構築 ・アジアと一体化した生活交流圏の構築 ・国際交通拠点の機能の拡大によるアジア交通ネットワークの戦略的形成 ・アジアの国際分業を支える戦略的物流結節拠点の形成 ・国際競争力強化のための港湾・空港の整備 ・交流の増大や小型・多頻度化に対応し利便性向上に資する空港機能の強化	アジアに近い	②産業展望・東アジア連携関係(6号)

論点整理表

論点(提出された論点を整理し記入)	九州らしさとの関係	全国テーマとの関係(専門委員会論点)
<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路網、新幹線の整備などによるアクセス機能のあり方 ・循環型高速交通ネットワーク ・円滑で一体性のある交通・情報体系の構築(シームレスアジア) ・ブロードバンドサービスの活用 ・アジアとの強い「信頼」と「連携」を担う人材育成 ・人流・物流・情報交流の基盤整備 ・アジアとの人的交流・情報交流拠点、アジアへの文化・生活創造発信拠点の形成 		
10. 今後成長が期待できる産業の集積・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの課題に貢献 ・アジアからのニーズが増大する都市・環境問題 ・アジアとの水平分業や垂直分業の推進 ・これまでに蓄積された技術を活かした成長産業の育成 ・アジアに近いという地理的優位性を活かした産業の仕組みづくり ・地場産業等の輸出促進 ・ソフト系IT、デザインコンテンツ、ロボット産業など ・農林水産分野と工業分野との融合・連携、産学官連携 ・知的財産戦略の推進 ・物流面で成長するアジアに対する競争力確保 ・ICTによる情報発信力の強化など 	アジアに近い	②産業展望・東アジア連携関係(8号)
11. 地球規模の環境問題への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・東アジアの環境悪化の影響(温暖化、海洋汚染、大気汚染、酸性雨、漂流・漂着ごみ) ・共通課題である環境問題(温暖化、海洋汚染等)の解決 ・東アジアを含むリサイクルネットワークの構築 ・連携を支える人材育成 ・地球温暖化対策の推進 	アジアに近い	⑤持続可能な国土管理関係(8号)
12. 離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・地域性に応じた生活路線の整備 ・交通手段の安定性・信頼性 ・医療・災害時のブロードバンドサービスの活用 ・ICTによるデジタル・ディバイドの解消など ・集落機能の維持・再生 ・自助、共助による活力ある地域コミュニティづくり ・交通通信、産業基盤、生活環境、福祉、教育文化、観光、国土保全等 ・離島が担う国家的意義を踏まえた特別の措置 	地理的制約が大きい	③自立地域社会関係(6号)
13. 農林水産業の振興(日本の食糧基地としての産業展望) <ul style="list-style-type: none"> ・高品質な農産物・食品の特性を活かした輸出の本格化 ・産地ブランド化の推進 ・九州内に立地する研究所を活かした高付加価値農産物の生産と商品化 ・食文化の伝承と地産地消の推進 ・耕作放棄地対策 ・農林水産業の担い手の育成・確保 ・農林水産業の生産性・収益性の向上 ・環境にやさしい農業の展開 ・ICTによる食の安全・安心の向上 ・農村景観の保全・活用 ・農業・畜産に関する未利用資源のリサイクル ・環境への負荷を軽減する環境保全型農業 ・水産資源の回復と持続的利用のための資源管理型漁業 ・森林から漁場までが一体となった管理 ・ICTによる食の安全・安心の向上 	日本の食糧基地	②産業展望・東アジア連携関係(4号)
14. 地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の文化や特性を活かした交流 ・九州内における一極集中が生じないような九州内の各都市圏のバランスの取れた発展(法第2条の各号に關係) ・圏域内の交流と連携を促進する社会基盤の整備 ・広域的な連携や道州制などの検討 ・市町村合併を契機とした新しいまちづくりの支援 ・既存ストックの適切な維持更新及び多目的活用・連携推進 ・歴史・文化を意識した国土の保全・管理 ・社会基盤の長寿命化 ・新幹線などの既存の高速交通体系の活用・強化→ ・空港・港湾・鉄道等の既存の交通・物流基盤の連携・活用・機能強化 ・バランスの取れた社会資本整備(法第2条の各号に關係) ・都市の再生(臨海地区の再生、中心市街地の活性化) 	地域間に格差がある	①ライフスタイル・生活関係(6号)
15. 民間主体の重視 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の社会参画の実現 ・NPO・ボランティアが活動しやすい環境づくり ・民間との協働・連携の推進 ・行政・企業・地域社会が支え合う仕組み 	全国共通	③自立地域社会関係(8号)
16. 子育て支援サービス等の充実、地域全体で取り組む子育ての推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが社会に巣立つまで一貫して見守り、育むシステムづくり ・子どもが地域の活動へ参画できる街づくり ・具体的には、地域における子育て支援体制の構築、安全で安心な子育ての環境づくり、子育てと仕事の両立支援など ・国際的に活躍できる人材を育てるための外国語の習得等に取り組む高校生英会話サマーキャンプや上海中国語研修などの集中研修等の実施 ・離島留学制度などによる韓国語、中国語の学習機会の提供・充実 	全国共通	

有識者 論点意見照会の結果報告

- プレ協議会論点整理表を参考として、九州の現状と課題、対応の方向性について、有識者からご意見をいただいたもの

今後の国土形成計画九州広域地方計画検討の全般について

意見

検討するに当たり、次の2点の整理が必要と思います。1)整理された主要な論点に関する現状把握のための統計資料など、客観的に判断できるデータの提出が必要です。2)アジアや日本における九州(県単位も含めて)で、実証実験的に取り組まれた過去の成果も参考にできればと思います。まず検討する手順を決めることが先決と思います。(山中)

具体的な事業計画に関わり、他圏域との調整が必要なもの、九州全域での取り組みとして優先するもの、各県各市町にゆだねるものの仕分けをする必要がある。小さな地域の取り組みであっても、九州全域の国土形成にとって重要なものについては、市町や県を経由せずとも直接交付が可能な事業についても検討する必要がある。(小川全)

九州圏域共通地域政策を打ち出してみてもどうか。それは地方分権化した中でも広域計画として九州圏内の各県各市町が分担して進める事業と位置づけられる。アジア交易シームレス化計画や九州山地振興計画、九州観光振興計画などが考えられる。(小川全)

開発権移転方式の実験プロジェクトを、流域圏で実験してみてもどうか。(小川全)

防災協定を結んだ2地域居住、老後の相互保障を結んだ2地域居住、次三男や娘が里帰りしやすい2地域居住など、実験してみてもどうか。(小川全)

地球温暖化に伴う海面上昇が確実なものとなってきているようです。海岸線が長い(長崎県:第二位、鹿児島県:第三位)九州では海拔1m以下の沿岸域の管理が今後の重要な課題となってくることが予想されます。(北村)

九州地区において地球温暖化にともなう異常気象の影響が出てきています(梅雨期・台風来襲期の集中豪雨、竜巻等)。これらの異常気象による災害を防止・軽減するためには、従来の手法の外挿だけでは対処できないことを認識し、研究レベル、行政レベル等で防災・減災に関する新たな発想の導入が必要になることが予想されます。(北村)

社会資本は工業製品という観点からみれば、オーダーメイドされた単品と位置づけられます。自動車や電化製品のように同一製品を大量に製造するものとは根本的に異なります。オーダーメイド製品である社会資本に経済効率原理を導入することは「安物買の銭失い」を意味します。(北村)

○今後高齢化が進展するアジアへの、日本の貢献

・これからの高齢者数は、アジアで急速に拡大するが、日本がかつて北欧をモデルとしたように、韓国、中国などが、やはり北欧をモデルとしている。しかし「自立」の意味をとっても、アジアと西欧は大きな文化の違いがある。高齢化が急速に進展する日本では、同源の文化の共有など似た価値観を持つ。

・介護は文化であり、高齢社会の進展における制度設計や、福祉産業の育成、人々の全般の暮らしに対する高齢社会の対応など、他のアジア諸国の高齢化に対する示唆に富んだ経験を蓄積している。

・アジア諸国との「福祉交流ビジネス」に平成18年度「都市再生モデル調査」として、福岡市で取り組んだばかりであるが、今後、積極的な「高齢社会の都市型暮らしモデル」形成に向け、九州全体で取組を進める必要があると考える。

・「都市」で高齢化が急速に進展する地域は「第一種低層住宅地」が多い。コンビニも建設できないとする都市計画上の用途地域の純化は、ある意味「高齢社会の総合的暮らし」を考慮していない。

・高齢社会でも活力が望める社会が「安全・安心の社会」であるという観点に立脚した、国土形成計画の策定を望む。

(大貝)

○自然生態系農業など、安全で安心な作物という高付加価値の積極的推進と販路拡大

・地域の食の安全だけでなく、農業に立脚した安定的地域経営が可能となるシステム整備(綾町の少量多品種による自然生態系農業など、地産地消や食の安全に合致するにもかかわらず、流通の主流である大規模小売システムスーパーなどに乗りにくい。他にも、同じような多くの地域特産物の存在がある。大規模消費地である首都圏への出荷を促進する「高速道路整備」など以外に、こうした安全な食を積極的に活用できるシステムが必要)

○林業生産品の高付加価値化

・素材ではなく、「高付加価値としてのシックハウスフリーなど安全な建材」が不足する中国への、木材加工品輸出産業の積極的創出(上海など大都市部富裕層の拡大を背景に、安全安心をキーワードとして、健康に配慮した製品の販路拡大は可能)

(大貝)

意見

○県境を越えた連携が可能となる柔軟な、行政間連携の推進

- ・経済圏は地域を越えていても、県が違えば、政策連携が不十分であるなどの例が多い。
 - ・ただし、経済活動は利益を同じくする事が多く進みやすいが、抽象的な「景観」などに齟齬を伴う例が多い。特に、県境の河川景観は、対岸に対し、積極的な活動を展開しにくいなどの例がある。
 - ・自然生態系や河川などには境がないが、人が境をつくり、さまざまな不連続を生み出す。
- (大貝)

国土形成計画九州広域地方計画が対象とする範囲が明確でない。論点整理案の1から14までは国土審議会計画部会が示した項目を九州としてどのように実現するかを検討していること、15はそれを実現するための基本姿勢を示すものとして理解できるが、16を本計画に組み入れる理由が明白ではない。もし子育て支援まで検討するのであれば、医療、福祉、介護等、安全安心の根幹に関わる事項を検討すべきだし、九州の発展を支える人材をどのように教育するのかの視点も欠かすことはできない。16番目を「九州の経済発展と環境保全に寄与する九州人の育成」とし、その中に子育て支援を入れるようにしてどうでしょうか。人の充実無くして全ての計画は意味を持ちません。また、九州を自立させるためにも、持続させるためにも、環境保全に取り組むためにも、地域ごとに配置した個性的な知の拠点と人材育成機能は不可欠だと思います。(荒牧)

論点整理票の大項目に「災害が多発する」「自然が豊富な」「九州の豊かな自然環境」等の余分な修飾語が多すぎる気がします。九州独自の災害として、台風の襲来が多いことが考えられるが、集中豪雨、火山災害等が全国平均より多いとは考えられず、地震に関しては他より極めて安全な地域であると思います。壊滅的な被害を与える地震の災害ポテンシャルが小さいことは何と云って九州地域のメリットです。起こりうる災害として地震に備えておくことは必要ですが、災害が多いと宣言することはないと思います。過剰な形容詞は大本営発表的ですし、情緒的すぎます。(荒牧)

道州制の議論が議論が盛んに行われている現在、基本システムとして九州府が成立すること、あるいは成立させる意志を持って記述しても良いと思います。その視点で考えれば九州経済を支える地域がある事は絶対に必要ですし、一定程度の拠点地区への経済的集中は許容できますし、他の地域が個性的な地域像を描くことも認められます。しかし、それは富の再分配機能を有していることが絶対的な条件であって、その機能なしに豊かな自然を残すことも、個性的な地域を創造することも不可能です。(荒牧)

環境に関する論点が多く示されていることは賛成ですが、環境維持のための基本となるエネルギーに関する記述が無いことが気になります。石油、原子力等にかんするエネルギー政策は国に任せるとしても、分散型エネルギーへの取組は九州地域計画にも組み込む必要があると思います。論点の整理にはキーワードとして用いられていませんが、生態系を含めた「持続可能性」の視点が基本となるべきで、その基本はエネルギーと食料と水です。(荒牧)

論点整理表の1～16のブロック区分が、やや重複感があり、少し整理したほうがわかりやすくなるのではないかと感じています。この点は、今後の議論の中で調整されていけばよいと思います。(脇田)

論点整理表はたくさんの項目が示されていますが、以下の点が欠落しているように感じられますので、ご検討ください。

- ① 人口の減少で労働力の不足が現実のものとなる可能性があります。特に3Kといわれる仕事が日本人の就労が難しくなり、たとえば林業労働者などは現在でも厳しい状況で、「農林水産業の振興」をうたってみても画餅になる可能性があります。第一次産業や一部サービス業は外国人労働者の導入を避けて通れないと思われます。国家レベルの議論は必要ですが、離島の林業など、限定的にモデル指定を行い、問題解決の手がかりを探る必要があるように思われます。
 - ② 国土交通省のテリトリーではないかもしれませんが、建設業などの需要が長期的に減少した業種の構造改善について、業種転換などの支援策を打ち出す必要があるような気がします。
 - ③ 九州では急速に高齢化が進行しますが、この点についてはきわめて重要ですので、「17. 高齢者支援サービス等の充実」として独立したブロックを作るなどの工夫が必要と思われます。
- (脇田)

山間地や離島が多い九州の国土形成に当っては、現在あるすべての集落を維持するの可否かは重要なポイントになります。この点は、全国的な議論が必要ですので、本省においてある程度の方向性を事前で作ることが必要であると思われます。(脇田)

生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会 における検討について

「災害が多発する九州でどこでも安全・安心で豊かな暮らしができる」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

かえって不安を与えるからという理由で、ハザードマップを公表しない自治体もある。減災の観点から沿岸地域、河川脇の町、山つきの集落などのセットバックについて検討すべきではないか。その上で守るべき場所の安全性を高める事業を興す必要がある。(小川全)

様式1に書いたように地球温暖化の影響が種々の局面(降雨関連、風関連、海面上昇関連、気温上昇関連)において出てくることが予想されます。(北村)

地震に関しては全般の欄に記述したとおり。「災害が多発する九州」を除外するとしてもこのタイトルは変です。「どこでも安全・安心で豊かな暮らしができる」を誰が保証するのですか。保証できるはずがありません。災害ポテンシャルには地域差がありますし、個別家屋毎に危険性は偏在しています。これまで続けてきた防災へ向けた努力は継続するとしても、100年後になっても保証はできません。そのため、減災へ向けた努力が始まったのだし、災害発生時の各種システム作りが急がれているのです。(荒牧)

近年、温暖化が原因とされる集中豪雨の頻発や台風の大規模化によって山地災害や流木(切り捨て間伐や皆伐後の林地残材によって増加)による橋梁被害や家屋被害等が増加しており、住民の安全確保という点でも流域単位での情報共有や被害発生時の緊急体制の整備が求められます。特に、森林に関して言うと、河川環境に配慮した伐採のあり方(河川から一定の幅では皆伐を抑制し、天然林化を図るなど)について施業基準を設け、できれば条例化を図る。(佐藤)

山間部や離島などの、高齢化が進行した地域では、防災等の担い手が急速に減少しており、その対応についても議論が必要ではないか。(脇田)

「九州の豊かな自然環境とふるさと景観の保全・活用」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

保全については、それなりの公益事業化が必要である。開発権移転による収益で「緑の雇用」を促進するといった新しい事業化や雇用創出のためにも、都市開発、財テクの過剰な動きを九州圏として地域内循環に貢献できるように仕組む必要がある。(小川全)

九州地区における「豊かな自然環境」、「保全すべき景観」とはどのようなものなのか、共通の認識を持つ必要があります。イメージだけが一人歩きし、具体的に評価する段階になると価値観の相違が出てくるケースが多々見られます。(北村)

大項目の2と3は一つに纏めた方がよいではありませんか。環境保全と都市活動とを結びつけることにより個性的な地域の創造が可能だと思います。自然環境の保全にも都市の経済力が必要ですし、都市住民の参加が必要です。「環境保全と都市活動との共存に基づく個性ある地域づくり」として2と3を纏める方がよいと思います。もしそれが不可能ならば、この欄のタイトルを「自然環境とふるさと景観を保全し活用した個性ある地域づくり」としませんか。個別論点にのみ「個性ある地域づくり」とあるのはもったいない気がします。(荒牧)

地方都市や中山間地域の過疎化・高齢化の進行と農林業の衰退が棚田、里山等の「ふるさと景観」の保全を困難化していると認識しています。農林産物の地産地消や都市住民との協働活動、農林業の担い手不足を捕捉しうる組織化、農林業の多面的機能発揮への直接支払い等の施策を充実させることが求められます。その際、土地利用のゾーニング等、自然資源の管理のあり方を総合的に調整しうる省庁横断的な行政組織が必要だと考えます。(佐藤)

「ユニバーサルデザイン」や「コンパクトシティ」、「美しいまちなみ景観の創出」といった内容が出ているが、都市形成のテーマであり、「里山的な景観の維持・形成」とは切り離して議論することが望まれる。タイトルの「ふるさと景観の保全・活用」の表現があまりふさわしくないような気もする。(脇田)

「地球規模の環境問題への取組」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

代替エネルギーの開発。バイオマス・温度差発電・潮位差発電・畦畔水路発電・風力発電・太陽光発電など。また伐採と炭焼きと植林を組み合わせた事業を開発権として炭酸ガス排出権と交換する市場を確立する。(小川全)

国民への環境教育の普及、環境問題を解決するための市民運動等のサポート体制の確立等が考えられます。(北村)

全般の欄に示したように、地球規模の環境問題を取り扱うのであれば分散型エネルギーへの取組は不可欠ですし、原子力発電及びそれに伴う廃棄物処理の問題も自分の問題として考える必要があります。(荒牧)

「地球規模の環境問題への取組」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

京都議定書で求められている1990年比で6%の温室効果ガス削減のうち、3.8%は森林の吸収源対策によって達成することが求められており、人為的な森林管理、特に人工林の間伐推進が不可欠です。九州は森林の約6割が人工林で占められ(景観保全や土砂災害等を考慮した一部天然林化は必要であるが)、温暖な気象条件のため炭素固定能力が高く、その間伐推進が森林問題と地球温暖化対策にとって重要だと認識しています。しかし、近年、九州では無秩序な皆伐とその後の再造林を放棄する森林が増加しており、災害発生リスクが高まると同時に森林吸収源を減少させるものとして危惧しています。上記(1)「災害・・・」と合わせて、森林伐採のあり方を制御しうる施策が必要です。(佐藤)

公害防止などの環境産業の育成を通じて、アジアの環境改善への貢献と産業育成を両立させる方向での議論が必要ではないか。(脇田)

「離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

地球規模で考えれば日本も極東の離島である。日本と離島の関係は、地球規模の世界と日本との関係と相似であると考えられる。このような観点から見ると、鹿児島県の離島は子育て問題、ゼロエミッション問題等、今後の日本が取り組まなければならない問題を先取りしているように思われる。これらの活動の支援、広報をすることが考えられる。(北村)

「地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

経済効率を持ち込まない高速道路交通網の整備が必要である。高速道路の延長キロ数と救命率は比例関係にあることを知っていただきたい。(北村)

その他必要な論点1及び現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

問題把握の範囲について、九州の独自性把握や地球環境との関係も大切ですが、国土形成という観点からは流域保全という考え方が重要だと考えます。(佐藤)

その他必要な論点2及び現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

有明海、沖縄の海等、海の環境管理に関する視点が欠落しているように思います。日本には海を管理するシステムが欠落しています。有明海環境問題を抱える九州こそ先頭になって海の管理システムを確立するべきだと思います。(荒牧)

その他必要な論点3及び現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について(必要に応じて以下複写してお使いください)

○民間療法やホリスティック医療などの研究と発展を促進

・病気の予防や慢性病の緩和などの病気に役立つ。(今後、現在のような医療システムの維持が難しくなる可能性が高いこと、また、イギリスなどでも、風邪など簡単な病気などは薬ではなく、ハーブを利用するなど民間療法による治療を拡大

・農村や山村の農業活性化と一体化する事が重要。(食による健康づくりと連携し、古くて新しい健康産業の育成につなげる事が重要と考える。)

(大貝)

自立的発展を目指す小委員会 における検討について

「自然が豊富な九州の環境保全と都市活動との共存」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
福岡市をはじめとする30万人以上の都市はなお勢いをいじできるかもしれないが、農山漁村と地方中小都市は同じように人口が少子高齢化して、経済も疲弊している。拠点都市と周辺農山漁村を一体的に整備する必要がある。多自然居住地域に代わる「田園都市」といったモデル像が必要である。(小川全)
農産品や過疎地等の磁場産品を都市部で販売するための仕組みとサポート作り。(脇田)
分収林政策の破綻を教訓に、収益を期待せず、山林作業等に喜びを求める都市住民向けの「林の里親」によって緑の維持と農村交流を推進(脇田)
「自立的な九州ブロックの形成を促進する都市機能の向上」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
九州圏内部で資金循環(預貸率の改善)、人材登用(東京出稼ぎ型労働の卒業)、地域内発的発展型知的拠点づくり(九州圏づくり大学)などが必要。九州自治圏を担う人材養成機関および政策アカデミーの設置が急務。(小川全)
金太郎飴的ではなく、各都市が特徴を持った産業立地政策の制定と推進(脇田)
拠点都市間的高速交通の整備、および拠点都市と周辺地域の交通アクセスの改善(脇田)
「離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
これまでの条件不利地域の要件であった人口減少や財政力指数などの諸指標の説得力がなくなっている。国土保全面からの地理的要件と併せて環境保全活動や国境保全活動など新しい活動協定に基づく地域指定要件を提起する必要がある。過疎債のような財政措置に代わる財政措置が必要。また小さな地域での農村開発の動きに交付金を支給する日本版LEADERプログラムを検討する必要がある。(小川全)
中山間地域における過疎化高齢化の進行によって、これまで集落住民が担ってきた様々な多面的機能維持の活動継続が困難になっていることが、流域環境を悪化させている大きな要因だと認識しています。特に、山間部の小規模自治体が合併した所では、これまで集落活動を様々な面で下支えをしていた市町村単独事業の打ち切られているという事例が多くあります。逆に、充実した事例を含めて、集落機能維持の方策を検証し、環境保全活動への直接支払い制度の充実などが必要だと考えます。(佐藤)
過疎地の産業(農水産業、地場産業)に対する販売支援体制強化(都市部において専門NPO等の立ち上げ等)(脇田)
UIターン者の積極的受入れと産業・観光振興面での活用(脇田)
過疎地での労働力不足の業種における外国人労働者受入れの緩和(脇田)
辺地での行政サービスの民間(コンビニ、郵便局、宅配業者、NPO等)への委託促進(脇田)
「地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
今の地方分権は行政効率化のための市町村合併に終わっている。住民自治によるさまざまな連携によって、交流というよりむしろ協働という段階にまで高めなければならないだろう。(小川全)
情報発信機能の強化(インターネットや地上波デジタルの活用などにより、域内外への情報発信)(脇田)
「民間主体の重視」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
民間の力が相対的にみて弱いというのが地方都市や中山間地域の問題であろうから、さしあたりは「自立」より「自律」に重点を置き、住民が情報を共有した上で納得のいく決断をするプロセスを大事にするべきだろう。アメリカにおいて自然発生的な退職者コミュニティにおける支援サービスプログラムを高齢の住民自らの選択と決定にゆだねて事業化し、その事業に交付金を支給するといった行政手法も検討しなければならないだろう。(小川全)

「民間主体の重視」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
行政サービスの徹底した外部委託や指定管理者募集(脇田)
民間企業等の経験者の行政への積極登用(脇田)
強力な権限を持つTMO組織の形成(脇田)
民間資金の活用(PFI等)(脇田)
「子育て支援サービス等の充実、地域全体で取り組む子育ての推進」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
少子高齢化が進む今日、男女共同参画社会の実現に向けて、国、地方自治体においてそれぞれしかるべき取り組みがなされている。しかし、またまた根本的な問題解決には至っていないと言うのが現状である。このことについて、もっと真剣に、効果のある対策を見いださなければ、少子化を食い止めることは出来ないと考ええる。従って、この問題は早急に検討すべき最重要課題であると考えるので、取り入れてほしいと願うものである。(青木)
老若男女の地域住民が、時間と場所を共有する機会を増やすことが重要。子供や老人を隔離して、専門家の世話にゆだねるという発想がある限り、少子化に歯止めはかけられない。場合によっては公的子育て保険制度を構築することが必要。(小川全)
中心市街地活性化とあわせて子育てファミリー世代の都市居住の促進(脇田)
協賛企業の商品割引などによる子育て支援(脇田)
その他必要な論点1及び現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について
「子育て」と同様に重要な高齢者支援について独自の項目を起すか、「子育て世代と高齢者の支援」として取り上げるべきではないか(脇田)

地域運営に関する課題については、都市の規模や位置づけを明確にししながら、具体策を考えることが重要ではないか(イメージの一例は以下の通り)(脇田)

地域運営に関する課題等

	拠点都市 (10万人以上のイメージ)	衛星都市 (3万人以上のイメージ)	過疎地域 (衛星都市等の周辺も含む)	超過疎地
産業	地域特性に合ったコア産業 大規模な工業団地等の整備 バランスの取れた産業群 集客力を持つ中心商店街の育成 都市型観光・国際観光の振興	地域特性に合ったコア産業 工業団地等の整備 農漁業の育成支援 商店街の活性化 観光の振興	地域特性に合った地場産業 農漁業の育成支援 自然等の特性を活かした観光の振興 Uターン者の活用(企画・販売等)	離・半島、中山間地等で 維持がきわどい場合は、 集落存続に関する方針決定 (集団移転への支援策、 存続への抜本的支援策)
交通通信	拠点都市間的高速交通網 周辺から集まりやすい交通網 渋滞やエコ対策 生活道路の充実 ICTの高度利用	拠点都市との交通網整備 高速交通網へのアクセス改善 ICTのインフラ整備	拠点都市との交通網整備 公共交通網維持のための格段の支援 高速交通網へのアクセス改善 ICTのインフラ整備	
医療	中核病院の充実と民間との連携 周辺地区の病院支援機能の充実 独居老人等の支援体制整備	公立病院の確保と民間との提携 救急医療体制の整備 独居老人等の支援体制整備	地域総力を挙げた医療体制整備 医療用ICTのインフラ整備 救急医療体制の整備 独居老人等の支援体制整備	
生活環境	中心居住の促進(ファミリー層等) 都市景観の維持・整備 住民コミュニティの維持 上下水道等のインフラ整備	都市景観の維持・整備 Uターンへの取組 住民コミュニティの維持 上下水道等のインフラ整備	伝統的景観の維持・整備 Uターンへの取組 住民コミュニティの維持 低コストな上下水道インフラの整備	
文化	コアとなる文化都市機能の整備 (文化施設、図書館、ｽｽﾞｰ施設等) 文化関連NPO等の育成 文化産業の育成	コアとなる文化施設の整備 地域の文化掘り起しと観光活用	コンパクトな文化施設の整備 地域の文化掘り起しと観光活用 芸術家等の活動の場の提供	
観光交流	イベント集客都市への取組 ビジター向け産業の育成	地域の歴史文化観光への取組 地域リーダーの育成	グリーン・ブルー・ツーリズムの振興 Uターン者の活用(企画・発信)	
行政体制	NPO等との連携 民間資金の導入	NPO等との連携	郵便局、コンビニ、宅配等の活用	

活力ある経済社会を目指す小委員会における検討について

「文化を活かした地域活性化・交流人口の拡大」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

伝統芸能や伝統工芸も必要ではあるが、文化は本来進化するものであり、新たな文化を創造していくことがより重要である。東アジアを背後に控えた九州としては、こうした地域と連携して環東シナ海文化を作り上げていくことが国際的な交流人口拡大にとって、戦略的に必要であろう。また、工業デザインや音楽・映像人材育成(たとえば大学に専門学部創設)やファッション産業の育成(国際的ファッションショー開催)など、文化によって高い付加価値を持った産業発展が国際競争力維持にとって重要である。(脇田)

「九州の豊かな自然を生かした国際観光の振興」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

九州内に点在する観光資源について、外国人の観光客誘致の観点からの特色と差別化できるものの抽出と現状の把握＝アジアからの観光客にとって、九州内の観光資源にはどの程度の魅力があり他の地域との比較において優位性があるのかを検討する。(星野)

火山の島としての九州。この特性に基づく地質地形から生じるさまざまな植生、動物生態、信仰、歴史などを語ることは火山のない地域に対する強烈なメッセージとなるだろう。(小川全)

九州は他地域に比べて温泉が多いが、これまでは単なる入浴の域を出なかった。しかし、温泉の医学・療養的活用が付加価値を高めることが期待でき、大学や医療機関との連携によって健康増進観光を推進すべきである(国内の高齢化にも都合が良い)。(脇田)

「産業における国際競争力の確保及び向上」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

九州内で140-150万台の生産を目指す自動車メーカー各社は、同時にBRICSを含めた海外生産の体制を進めている。九州における自動車生産が、マザー工場としてなどの存在意義を維持するためにはどのような要件が求められるのかを確認する。(星野)

欧米との貿易もあろうが、九州としてはやはり工業を中心とした対アジア貿易が中心となる。その中で農業部門や漁業部門の苦戦が当面の課題であろう。しかし早晩中国は農産物の協力的な輸入国になるだろう。それまでの間の我慢の時代かもしれない。(小川全)

「7. 自動車産業・・・」や「10. 今後成長が期待できる・・・」とあわせて検討したほうが良いのではないかと。その際、経済の広域化が進展しているだけに、交通インフラの更なる整備を真剣に検討することが求められる。(脇田)

「自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

自動車産業が九州内にクラスターを持つことの必要性と国内および海外との連携の状況と将来の可能性の分析＝従来の自動車産業においては、完成車のアSEMBリー工場の周辺にサプライヤーが位置するという形態のクラスターが形成されたが、サプライ・チェーン・マネジメントの発展で域外からの調達の可能性も高まっているのではないかと。九州内の産業集積の現状と将来性を分析する。(星野)

技術の担い手はもう日本人だけに求めることができない時代になっている。九州で熟練工を育てるプログラムが動かなければ、生産拠点は労働力を求めて海外に移ってしまうだろう。製造現場だけでなく、世界的分業体制をマネジメントする頭脳が、国際的日帰り圏を想定して九州に集うという構図を示し、その活動基盤を整備する必要がある。(小川全)

「近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

国の施策によると九州内の港湾や空港は常に国内主要施設との連携が求められるが、実際にはグローバル規模の物流や九州内の施設のより有効な活用には、むしろ近隣諸国の連携の方がより適切とも考えられる。シームレスアジアは中央の視点から検討されるべきなのか、九州の視点で考えればよいのか。(星野)

日本にとって、今はアジア地域は近くて遠い存在と認識されている。アジアの人びとにとってが日本、特に九州が名実共に近い存在とするために、相互理解を深め、アジアにおける九州の知名度アップに務める一層の努力が必要だと考える。また、アジアの人びとに親しまれる九州になることが、シームレスアジアへの第一歩ではないかと思う。例えば日本にいるアジア地域からの留学生の皆さんが日本、九州のファンとなってもらい、将来彼等が自ら日本とアジアとの架け橋になってもらえるために、我々日本人はどうすべきかを真剣に考える必要があると考える。(青木)

「近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

陸上輸送と海上輸送および空輸を結んで物流面を改善するだけでなく、こうした業務に関わる国際的経済人をどう育成するかが大きな課題である。防犯、防疫、知的所有権管理、品質管理、労働基準監督など、国際的な人流に対応できる体制づくりが必要であろう。(小川全)

「今後成長が期待できる産業の集積・育成」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

「自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望」という論点と同様 (星野)

化石燃料依存から脱して、もういちど農林産物資源のエネルギー利用やプラスチックに対する代替商品開発など、九州の資源を利用するエネルギー産業の開発が必要である。総合的山業、海業の確立が必要である。狭い観光の概念から脱したツーリズム産業(交流産業)や環境保全産業や健康福祉産業の確立が必要である。(小川全)

医療・医薬品関連について、九州が中心地になることは難しくても、今後の急拡大が期待されるだけに周辺分野であっても育成に努めることが重要である。(脇田)

「農林水産業の振興(日本の食糧基地としての産業展望)」という論点についての現状認識から課題、そしてそれに対応する提案について

中国を中心とする野菜の輸入量が増加する一方で、国内産の農作物の海外輸出は一部のブランド果物が始まった程度である。近隣諸国に向けた生鮮品の輸送インフラが整備される中で、今後の九州からの輸出の可能性と障壁を分析する。(星野)

ドメスティックな市場の構造変化や、海外市場への参入可能性など、情勢の変化が著しいので、農林漁業は、アグリビジネス的な経営体としての強化策と、生活農業による農地保全策に分化していこうから、こうした異なる性質の活動がお互いにやりやすくなるようなゾーニングの見直しが必要であろう。(小川全)

九州は、食料基地であると同時に国産材需要量の3割以上を産出し、近年、伐期に達した人工林資源を基盤として大規模木材産業が立地するなど、木材産出基地としても重要です。木材は在来木造工法住宅など日本の「住」を支える材料であり、九州の中山間地域(特に、山間地域)の多くが林業への依存が高いことを考えると、木材の地産地消を進めると同時に競争力のある生産体制の整備が求められると考えます。特に、切り捨て間伐材、竹材、皆伐後の林地残材、旧来パルプとして利用していた広葉樹などの未利用資源を活用した産業育成は森林の保全及び山間地域の活性化にも資すると思います。(佐藤)

「日本の食料基地」という認識を改め、温暖で農地も広い九州は「東アジアへの食料供給基地」になるべく、戦略的分野として位置づけることが適当である。これまでの農水省の弱小農家保護の色彩が強い政策を抜本的に改め、株式会社の参入促進や高付加価値品種の知的財産権保護(1980年代の米国の知的財産権保護のプロパテント政策の農業版)によって、国際競争力を持った農業を創出する必要がある。また、輸出障壁の緩和や輸出のための内外のインフラ整備が必要である。(脇田)

事前送付資料に対する委員等からのコメント

1. 深川委員（活力ある経済社会を目指す検討小委員会資料についてのコメント）
2. 九州総合通信局（各検討小委員会資料についてのコメント）
3. 長崎県

1. 深川委員（活力ある経済社会を目指す検討小委員会資料についてのコメント）

小委で議論されるアジアとは、いずれの国を指していますか？

資料中に、「アジア」と「東アジア」という、言葉が2通り使われています。おそらく、定義を行わないままに使われているようです。使用されている図も、概念未確定のまま、多様なアジアが想定されているようです。議論の混乱を避けるため、「アジア」や「東アジア」の用語法を統一された方が良いと思います。

加えて、小委の議論において、実質的ターゲットとされる「アジア」はいずれの国々か、焦点を絞られた方がよいと存じます。

私の小委への提案としましては、東京に比べて九州からの相対距離の近いアジア、具体的には、中韓に焦点を絞り議論された方が良いと思います。例えば、東南アジア諸国は、東京と九州からの距離が、あまり変わりませんが、中韓については、九州からの距離が、東京に比べて近い。そういう「アジア」であれば、九州独自の関係を議論して意味あるものと存じます。東京から見た場合の、中韓に近いという、九州の重要性も明示されます。

以下、補足です。

(1) 「アジア」と「東アジア」

「アジア」一般の場合は、インド、ミャンマーや、サウジアラビア、イラク、パキスタン、ヨルダン、までもアジアに含みます。

「東アジア」は、通常、「東アジア」＋「東南アジア」の意味で使用されることが多いようです。

中韓＋日本は、最近、「北東アジア」と記述されることもありますが、この場合、極東ロシアや北朝鮮も含みます。

(2) 配布資料3-2の「アジア」

2ページの「シームレスアジアの拡大」の図は、アジアとして、日中韓台湾に極東ロシアを加えています。

同じページの、「アジア度」の図のアジアの範囲は如何でしょうか。

3ページの対アジア貿易額は、中韓＋アセアンが「アジア」です。

4ページの東アジア航路の図は、日中韓台湾が「東アジア」と位置づけられています。

同ページの説明文章は「アジア航路」が想定されています。右側の棒グラフは、「アジア航路」ですが、これは、航路ネットワーク図の「東アジア」と異なる領域を想定されているのでしょうか？

2. 九州総合通信局（各検討小委員会資料についてのコメント）

○生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会への意見

2 P 「緊急時の孤立を防ぐための対応の方向性は」では、「防災無線の普及」が考えられます。

10 P 「暮らしの中での安全を確保するための方策は」では、ユビキタス技術による子供の見守りシステムが考えられます。

○活力ある経済社会を目指す小委員会への意見

11 P 情報通信分野では、観光ポータルサイトの開設・強化の促進、ホームページの向上（多言語化等）が考えられます。

○自立的発展を目指す小委員会への意見

10 P アクセス等の改善が急務な離島・中山間地域
総務省では、2010年度までに、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する取り組みを行なっています。

3. 長崎県

◆検討小委員会の中間レポートの構成イメージ(資料2-3)

資料の趣旨		社会背景や時代潮流を捉えつつ、九州の特徴や地域資源内容を織り交ぜながら九州圏の課題と対応の方向性を見いだすもの
意見	記述や不足部分に関して意見	◆九州圏を取り巻く環境変化(1-1) ◆九州圏の特性と資源(1-2) ○九州にはアジア、欧米等との交流の歴史があり、その歴史的・文化的な特性についてもふれるべきではないか。
	課題と舵取り方に関する自由意見	◆自立的発展を目指す小委員会 ○1-3方向性の中に「国境線を持ち安全保障上大きな役割を果たしている地域への支援」の視点が入っていることについては評価したい。

◆九州の現状に係る資料(資料3-1及び3-2)

資料の趣旨		各委員会にて審議が予想される事象について、全国と九州の比較による特記事象(優劣)や他圏域にない“売り”となる事象(現在あるいは将来)について分析又は集計した結果から、今後危惧されるまたは増幅すべきテーマの方向性はどうか…を見いだすもの
意見	各事象の論旨の妥当性	◆生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会 ○治安維持の方向性における「外国人」については、外国人観光客を対象としているのか、在住の外国人を対象としているのか、不法入国の外国人を対象としているのかが不明。
	不足する題材(リソース)や分析の視点	◆自立的発展を目指す小委員会 ○離島については集落の維持あるいは集落を「たたむ」といった視点でのみ捉えられている。離島の自立的発展をどうやっていくかという視点を入れるべきではないか。 ○水産業については漁獲資源の確保、安全な操業についてのみ触れているが、生産性や付加価値の向上といった観点での議論も必要ではないか。 ○九州にはアジア、欧米等との交流の歴史があり、その歴史的・文化的な資源を活かした観光振興についても議論すべきではないか。 ◆生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会 ○漂着ごみや酸性雨などアジア他国からの環境への影響の視点も入れるべきではないか。 ◆活力ある経済社会を目指す小委員会 ○九州にはアジア、欧米等との交流の歴史があり、その歴史的・文化的な資源を活かした観光振興についても議論すべきではないか。

◆ケーススタディ対象候補地域の概要(資料3-3)

資料の趣旨		各委員会にて代表的な事象と取り組み方を、あるエリア(地域)を対象に、様々な事象と取り組み事例を中心に論点を容易くするための題材
意見	とりまとめ方や表現内容、資料の是非	◆生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会 ○自立的発展を目指す小委員会のケーススタディも対象地域が九州山地となっており地域的な偏りが見られる。議論が重複するのではないか。 ◆自立的発展を目指す小委員会 ○山間部の集落だけでなく、離島部の集落も対象にできないか。

(別添)

国土形成計画に対する本県提案の概要

国土形成計画に対する長崎県からの提案 ～アジア大陸への架け橋、海の都の視点～

視
点

- ★アジア大陸への架け橋：大陸との交流により栄えた「国際交流都市」として、アジアにおいて地域が輝き、存在感を発揮するための自立策について提案。
- ★海の都：県土のほとんどが離島・半島からなる「海の都」として、離島の国家的役割を発揮させるための施策について提案。

【視座の考え方】

- 時代潮流及び全国的視点
- 離外国における、国家的な地域自立戦略

【重要プロジェクト】

- 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）
- 九州横断自動車道、西九州自動車道、九州西岸軸構想（島原・天草・長島架橋）
- 島原道路、西彼杵道路、東彼杵道路、有明湾沿岸道路等
- 国営早良干拓事業及び干拓農地の先進的活用
- 原の辻遺跡・壱岐文化財センターの整備・活用
- 世界遺産登録を目指す取組

1) 個性ある産業による自立的地域の創造

- ①食料輸出ゾーン（フードアイランド九州）の創出
－ 諫早湾干拓農地の先進的活用など
- ②海の恵みを次代につなぐ国際的な取組
－ 国際的な水産資源管理の推進など
- ③地域特性を活かし世界を目指す新産業の育成・振興
－ 独創的な産業（新エネルギー、医工連携等）の戦略的育成

アジアで光る
自立的地域の創造

2) 領域・国土を維持するための 離島地域等の振興

- ①地域自立のための条件同一化（イコールフットイング）
－ 離島の物流・人流コストの軽減、「離島直接支払い制度」
- ②豊かな心と自然を育む農山漁村の維持
－ 我が国の財産である離島・半島・中山間地域の維持
- ③都市部から地方への移住の促進
－ 離島など都市部から離れた地域への移住の促進
- ④国境・外洋離島及び沿岸地域の保全・維持
－ “国境・外洋離島の振興特別法”の検討、“現代の防人”制度

3) アジア諸国との交流の推進

- ①歴史・文化・自然（環境）の宝によるアジアとの観光交流の推進
－ 世界遺産登録を目指す取組、北京五輪・上海万博を契機とした観光交流推進
- ②地域におけるゲートウェイ機能の強化
－ 空港・港湾機能の充実、利用促進
- ③地域の力を引き出す交通ネットワーク整備
－ 整備新幹線、高規格幹線道路等、九州西岸軸構想（島原・天草・長島架橋）

国土形成計画シンポジウム概要報告

■平成18年3月15日（水）

「九州・21世紀の挑戦 ～日本の新しいカタチと広域交流圏の形成～」

■平成18年7月27日（木）

「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」

■平成19年2月27日（火）

「地方の時代に自立と交流をめざす九州」

国土形成計画シンポジウム概要報告

「九州・21世紀の挑戦 ～日本の新しいカタチと広域交流圏の形成～」

■日 時：平成18年3月15日（水）13：30～16：30

■場 所：福岡市・天神エルガーラ

日本の高度経済成長を支えてきた全国総合開発計画（全総）が、国と地方が一つになって地域活性化を目指す「国土形成計画」へと転換し検討されているのを受けて、新しい九州の在り方を市民レベルで考えるのが目的。多彩な専門分野の代表によるパネルディスカッションでは、県境を越えた広域交流で九州の「地域力」を高める一方、東アジアとの連携強化への方策などが積極的に議論された。

【基調講演】川勝平太氏（国際日本文化研究センター教授）

■圏域には、それなりの経済力があるが、それに加えて、各地方が持つ「文化力」を考慮すべきだ。文化とは、衣食住など目に見える生活と、宗教や価値観など目に見えないものを合わせた人々の「生き方」のことであり、それがほかをひきつける魅力をもつとき「文化力」となる。文化力は地方が自立して豊かな社会をつくっていく原動力になる。

■将来的には九州は「東アジア〈海〉共同体」の中心という視点を持ち得る。九州、中国、四国が出合うのは関門海峡だ。インフラ整備を考える場合、例えばここを起点に環九州新幹線、環九州自動車道など、まずは環九州交通網を整備し、九州を一つにし、環瀬戸内交通網を整備していく。県を越えて九州が一つになり、中央と協働すれば「海の州」は実現可能だ。

【問題提起】小川全夫氏（九州大学大学院人間環境学研究院教授）

■今の世界経済はアジアに重心が移っているので、アジアに近い九州は地の利を生かすべきだ。東京からの日帰り出張圏は韓国までだが、福岡からは、それに中国・上海が加わる。九州は海洋州として物流のメリットを生かす必要がある。

■大きな世界循環の中で地域内循環の活性化と国際的協働をどう促進していくかも問われている。アジア市場の協働を考えれば、人が移動して働くことが増え、そのため当然、共通した資格制度や取得も必要になる。私的提案だが福岡市に「アジアエイジング（加齢）戦略研究センター」を設置することも、一つのアジア戦略だと思う。

【パネリストディスカッション】

石原進氏（JR九州代表取締役）

■ 産業界はどんどん東アジアに進出している。これからは学や知の交流を積極的に進めていくことが課題になる。

伊藤一長氏（長崎市長）

■ 四月から十月まで市内全域で「長崎さるく博」を開催する。「さるく博」は、通常の博覧会と異なり、今長崎にあるものを生かして、行政と市民が一体となって、二十一世紀梨の都市観光の新しい形を発信しようというものだ。そこでは外国から人が来る仕掛けをたくさんつくっている。このような取り組みを九州全体に広げれば、大きな魅力の一つになるのではないかと。

■ 九州は東アジアをはじめとした海外との長い交流の歴史があり、それぞれの地域で培われてきた独自の文化を、どう連携させて生かすかが大事である。

梶山千里氏（九州大学総長）

■ 九州は一つというが、学術分野でも進める必要がある。それぞれの大学間の連携や協力を強くすることで、各大学が個性的で魅力あるものになる方法を、真剣に考えたい。

松田美幸氏（麻生塾法人本部ディレクター）

■ 人は情報を発信するところに魅力を感じるものだが、情報は人についてくる。東アジアをリードする多様な人々がいて、発信することが大切だ。

辻原俊博氏（国土交通省大臣官房審議官）

■ 九州は東アジア連携の拠点になる可能性は高い。そのためにはインフラを整備し友好的に使ってだけでなく、留学生など多様な人材をアジアから受け入れることも重要になってくる。地域の個性を生かし、世界から人々を引き付ける魅力ある地域づくりが必要だ。

■ 九州の外国人観光客はまだまだ少ない。東アジアの観光客、特に中国のリピーターを増やす必要がある。これからは知的交流が重要になってくる。知的交流センターをさらに強化し、大いに活用することだ。

コーディネーター：菊池恵美氏（西日本新聞社編集局長）

■ 北九州、熊本、長崎など九州の各都市もそれぞれ拠点機能を持っている。その機能を分担し互いに特徴づけることで、九州が一つになるのではないかと。例えば、佐賀、福岡、北九州の北部三空港が機能を分担し、旅客と貨物の効率の良い運航を考えるというような。

国土形成計画シンポジウム概要報告
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」

■日 時：平成18年7月27日（木）13：30～16：00

■場 所：大分市・大分東洋ホテル

矢田俊文・北九州市立大学学長が基調講演、パネルディスカッションでは南北格差や東西格差の是正、港湾・空港・道路網の整備、防災・減災対策、九州圏の広域地方計画などについて熱心に意見交換した。

【基調講演】矢田俊文氏（北九州市立大学学長）

■九州は太平洋ベルト地帯の西端であると同時に、上海から北京、天津、大連、ソウルを含む「環黄海」経済圏の東端でもある。この2つの経済圏の接合面に九州は位置している。両者が緊密に結び付くようになれば、九州に光が当たることになるだろう。

■九州づくりについては、①成長する東アジアとの交流の強化、②自動車や半導体、農林業や食品工業など牽引産業の振興、③分散配置されている中核都市の機能強化、④多自然居住地域の整備、⑤学術・教育・文化機能の強化、⑥景観・史跡・温泉など観光資源の活用、⑦九州を一体化する交通・通信体系の整備など、7つの課題に整理される。

■北海道の「雪」や沖縄の「海」のように九州を一つにまとめるキャッチフレーズを考え、協力し合って九州を万偏なく回る観光を工夫するような「九州は一つ」の認識を共有すべきだ。

【パネルディスカッション】

矢田俊文氏（北九州市立大学学長）

■対応の決め手が見つからないのが中山間部の集落消滅の問題。「心臓や脳の発作を起こした、あるいは大きなけがをして出血がひどいといったときに、どうすればいいのか」と地元の人たちの危機感は強い。こうした人たちの安全・安心を考えると、国づくりの計画を中央任せにするのではなく、もっとみんなが声をあげるべきだ。

安藤昭三氏（（社）九州経済連合会副会長）

■いずれは韓国、中国に九州を加えた経済圏が世界における自動車産業、あるいはIT産業の相当の部分を占めるようになるだろう。そうなった際に九州には「マザー工場」が置かれることが望ましい。高度な技術は日本に残しておくとか、付加価値の高い製品は日本でつくるということだ。

■九州は二〇〇〇年から既に人口が減っている。そんな状況下で安定した経済活動を維持するには、労働の生産性を上げるしかない。そのためには高速交通体系と光ファイバーなどの情報通信インフラの整備、この二つはこれからの九州の発展には不可欠だ。

熊埜御堂宏實氏（三和酒類㈱代表取締役会長）

■国際的に通用する「ハブ的な港」が九州にあれば、そのハブ港へ向け自転車のスポークのように道路網が整備されていれば、海外への商品出荷は格段にやりやすくなる。

■焼酎アイランドとしての九州は一体化している。「九州は一つ」との視点が広範な分野に広がれば、九州はもっと力を出せるのではないか。

松村紅実子氏（NPO法人おおいりペイラ理事長）

■お互いに庶民の生活ぶりを知ることで、もっと理解し合えるのではないか。地域の行事の中にもアジアを意識したイベントが増えた。文化を理解するということは、やがて深いきずなをもたらすことになると思うので、こうした動きを大きく育てていきたい。

■安定した経済の発展は、安心・安全な生活があってこそ初めて可能なのではないか。

小原恒平氏（国土交通省九州地方整備局長）

■九州の場合には道路網の南北格差、東西格差がある。新しい国土形成計画ではハード整備についても従来の量的拡大から質的な向上へと転換されることになっているが、九州の場合には足りない部分がまだ随分ある。

■安全・安心の確保は費用対効果の考え方に馴染まない面があるが、厳しい予算の中で、優先順位も考えてできるだけのことをやっていきたい。九州は台風の常襲地帯でもあり、防災や減災対策に全力をあげて取り組んでいく。

以上、採録掲載紙より抜粋

国土形成計画シンポジウム概要報告
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」

■日 時：平成19年2月27日（火）13：30～16：30

■場 所：熊本市・熊本全日空ホテルニュースカイ

中山間地域と都市部の自立と交流を促すために九州の広域地方計画に何が求められるかなどを話し合う国土形成計画シンポジウムが開かれた。安富正文国土交通事務次官による基調講演に続き、小川全夫山口県立大学大学院教授による特別講演、その後のパネルディスカッションでは、新しい価値観と視点に立った九州圏の広域地方計画づくりについて白熱した議論が展開された。

【基調講演】安富正文氏（国土交通事務次官）

■平成18年11月に、国土審議会計画部会による「中間とりまとめ」が報告されたが、ポイントは「人口減少が国の衰退につながらない国土づくり」「東アジアの中での各地域の独自性の発揮」「地域づくりに向けた地域力の結集」「多様で自立的な広域ブロックからなる国土」の4つ。

■各広域ブロックの戦略的取り組みとして、「シームレスアジアの実現」、「持続可能な地域の形成」、「災害に強いしなやかな国土の形成」、「美しい国土の管理と継承」、「新たな公による地域づくり」の5つの視点を示している。

【特別講演】小川全夫氏（山口県立大学大学院教授）

■農林水産品の生産拠点というこれまでの認識に対し、中山間地域が果たすべき役割を公益的な機能として国の経済の中に位置づける必要がある。

■中小都市と周辺の中山間地域を田園都市と捉えた一体的な整備も大切な視点。

■九州圏を一つにまとめ上げる地域内交流がどう図られていくのか、国際的な交流に対して、いかにシームレスにその地域が取り組むことができる計画にしていくのかがポイント。

【パネルディスカッション】

小川全夫氏（山口県立大学大学院教授）

■少子高齢化の中で自給自足が困難だからこそ交流が必要であり、そこで大切なのは交流ができる仕掛けをつくることで、その必須条件は交流を多元的に行っていくこと。

■開発権を売買することで、税金と異なる形で、お金が中山間地域にまわる仕組みの検討が必要。

■文化や福祉といった暮らしを支えるインフラの整備については、九州のモデルとして提起するようになりたい。

徳野貞雄氏（熊本大学文学部教授）

■都市農村交流については都市が農村に手を差し伸べるという発想ではなく、むしろ農村がなくなったら都市はどうするのかといった視点で考え直して欲しい。都市農村交流は、経済効果に目が向いた他人へのサービスだけでなく、都市部に他出している子供達との関係を再強化する“身内との交流”を重視することが、現実的な農村維持に繋がる。

■中山間地域には昔からムラ機能という暮らしに密着した「総合的な公」的部分が残っているわけだから、むしろそれを現代的にどう活かしていくかを考えることが重要。

■第一は、人口・世帯の減少を前提とした「縮小型地域づくり」に、勇気を持って望んで欲しい。第二に、現代の車社会を活用しながらも、車から人を引きずりおろすことも考えて欲しい。これが実現しないと地域の賑わいも発生しないし経済にも結びつかない。

鳥飼香代子氏（熊本大学教育学部教授）

■都市計画の対象外だった地方都市を、周辺中山間地域も含んだ日常生活拠点として再生していくという位置づけが重要になる。

■二地域に居住する、あるいは週末住民も、今後かなり増えるのではないか。例えば天草に夏休みなどは長期に滞在する、あるいは週末に出かけ地域住民として飲んだり食べたりしながら地域の清掃活動を行う、半分住民のような役割に積極的に位置づけて地域活動に参加してもらうことも非常に重要になる。

■九州ブロックの中心には十三の中核都市でなく、田園都市を考えて欲しい。そのためには、中小都市再生プロジェクトの立ち上げも是非お願いしたい。

宮崎暢俊氏（小国町長）

■地域づくりの一番の基本は、地域の資源を活用していくこと。資源には、自然や農林産物、地域の歴史を刻む遺跡など、ありとあらゆるものが考えられる。大事なことは、そうした資源を地域づくりという地域経営の中で活かしていくという考え方。

■田舎について自ら学び自ら交流することが、地域の自立にとっては必要。

■自然や農林業の役割、日本人の暮らし方、豊かな暮らしの実現のためにはどうすればいいのか、こうした論理も今回の計画には是非反映させて欲しい。

■九州はいま、自動車産業、情報機器産業が立地しているが、できれば大都市周辺だけでなく地方都市・農山村にもそういう拠点を作る方向で考えて欲しい。

大黒伊勢夫氏（国土交通省九州運輸局長）

■九州には豊かな自然環境がありそれを観光資源としてどう利活用していくのか、また、過疎地と都市部、九州における東西・南北の格差にどう対応していくのか、といったことが重要な課題

■どのように地域に必要な交通サービスを確保するかについては、利用者も参加してニーズに即したあり方を考えていくことが大切。

■九州で長期滞在、二地域居住型の観光の実証実験を行った。体験など参加型の観光のニーズに対応した地域での活動メニューが必要。実験では、さらに地域案内人(コンシェルジェ)が必要との課題の指摘もあった。

■国際観光交流は、中山間地、離島を含めアジアに近い九州ならではのものが可能。